

地域漁業と漁村の多面的機能
—条件不利化する漁村社会の活性化をめぐる—

山 尾 政 博

1 地域漁業がもつ多面的機能とは？

1) 多面的機能の考え方

農業や漁業がもつ多面的機能とは、ある経済活動が複数の生産物を産出し、一度にいくつもの社会的な要請に貢献していくことを指している。それは、生産のプロセスと、その結果生み出される複数の副次的生産物に着目した概念に他ならない。人間・社会は、さまざまな食料資源に働きかけて食料を生産している。これが、食料生産の本来的な目的であるが、その過程で副次的な生産物が生み出され、社会において特定の役割を果たすことが同時に期待される。つまり、多面的機能とは、基盤となる生産との関係や、農業や漁業があって始めて実現されるべきものである。

農漁業が生み出す副産物のなかには、市場取引によらずに第三者に便益・利益を与えるものが少なくない。多面的機能にかんする議論は、そうした外部経済効果を積極的に評価しようというものである。物質循環の維持による環境への貢献、二次的自然の形成・維持、生活・生産空間の一体性、地域社会の形成・維持、国民の生命・財産の保全、等さまざまな機能をもっている。実際、漁業生産と漁村社会が存在することによって得られる社会的価値は莫大である¹。

経済的な視点で多面的機能を評価する意義は、農産物や水産物と、外部的・公共財的性格を有する副次的生産物とを一体的に生産するほうが、別々に生産する場合に比べて、費用が少なくすみ、高い品質の生産物がもたらされることを明らかにすることである。

2) 条件不利化する漁業生産及び漁村社会

日本の漁業生産の自給率が60%を切り、昭和59年に1282万トンあった水揚げ量は2006年には574万トンと半分以下になった。一方、男子漁業就業者は1949年には109万人であったが、2005年には18.6万人へと減少した。さらに、2005年の65歳以上の男子漁業就業者の割合は35.7%である。漁村社会が過疎化と高齢化している。また、漁業従事者世帯が減少するにつれて、漁村社会の混住化が進んでいる。

経済がグローバル化し、自由貿易体制が主流となるなかで、生産性の向上という視点にたつと、わが国の地域漁業の衰退は当然の結果と受け止められる。漁業生産を市場主義にもとづいて再編成することが求められている。食料の安全保障、環境の保全、景観の維持、地域社会および文化の継承などといった多面的機能の視点は後景に退けられている。

現実には、地域漁業及び漁村社会の条件不利化が急テンポで進行している。地域の水産

¹ 三菱総合研究所が試算したところでは、物質循環補完機能 22,657 億円、環境保全機能 63,347 億円、生態系保全機能 7,684 億円、生命財産保全機能 2,017 億円、保養・交流・教育機能 13,846 億円、防災・救援機能 6 億円などの経済外効果があると試算されている（平成 19 年度水産白書）。

資源の有効利用と管理がたちゆかなくなる事態がみられる。条件不利地域の存立基盤となっている生業崩壊が、深刻な社会問題をまきおこしているのである。

3) 地域資源としての多面的機能

条件不利地域のなかには、食料資源に限らず地域資源を幅広くとらえ、地域の人々が長年にわたって作り上げてきた、その地域独自の資源利用のための「生活の知恵」、その知恵を具体化させるための組織的な活動や、活動のためのルールも地域資源と考え、利用していきこうという動きが、以前からあった。こうした動きが、内発的な地域開発へと発展したのは周知の通りである。

漁業生産を担い、多面的機能の供給を担っている漁業者や地域住民の視点からみれば、副次的生産物のいくつかは、地域活性化のための経済内部性に転化することが可能な、有用な地域資源になりうる。生源寺眞一(1998)が指摘したように、住民の働きかけによっては、農漁村の景観のように外部者である消費者が独自の価値を見だし、それを市場経済の枠内に取り組んで内部化する途も開かれている。多面的機能の一部は、市場価値をもった有用な経済財として機能しうる。

2 複眼的なアプローチ

1) 多面的機能を維持する社会的枠組み

周知のように、日本学術会議は水産業・漁村がもつ多面的機能に関する答申をだしたが、その内容が統合的な政策体系として具体化されているか、と言えそうではない。農林業に比べて水産分野の政策体系の整備は遅れている。条件不利地域の水産業・漁村の多面的機能は、離島漁業再生交付金制度（以後、離島交付金）のなかに盛り込まれたが、過疎化と漁業就業人口の減少が著しい他の沿岸地域の大部分は対象からはずされた。その要因のひとつに、条件不利地漁業を規定づける理論的な根拠が十分でなかったことがあげられる。

また、日本学術会議の答申では、海が本来的にもっている物質循環機能と、人間の社会経済活動の過程から生み出される多面的機能との間の峻別が十分ではなかった。そのため、水産業と漁村がもつ多面的機能に焦点をあてた国民的コンセンサス作り、その実現に向けた主張（アドボカシー）ができなかったのではないかと、という反省がある。

一方、国際舞台の場で水産業・漁村の多面的機能を扱うには、世界貿易機構(WTO)や開発協力機構(OECD)が設ける理論的枠組みを念頭に置かねばならない。農林業と同じように、水産食料生産との結合性、市場の失敗、公共財的な性格という三つの要素から特徴づけるのが一般的である。これは、多面的機能を主張する国が、その維持を理由に国内農漁業を保護し、貿易の自由化を妨げる可能性があると考えられているためである。

2) もうひとつの多面的機能論：漁村社会がもつ「社会環境サービス」

多面的機能論が目指すのは、漁業生産の過程が生み出す副産物を経済指標でとらえて、社会への貢献度を明らかにしようというものである。そうした経済的手法は意義のあることだが、漁村社会にはそれだけではとらえられない多種多様な生活文化、人的ネットワークが存在している。漁業者だけに限らない住民の参加による環境保全活動がある。これらが生業としての漁業生産活動をささえる“社会的基盤”であったりする。民族社会と外部

経済とのつながりとその変容を解明してきた文化人類学、環境社会学、及びその関連分野のなかには、条件不利化しつつある漁村社会の成り立ちとその社会・環境サービス機能を多元的に解析し、経済分析に偏って説明されがちな資源の持続的利用や環境保全の社会的価値を、フィールド調査の成果を踏まえながら、実践的かつ学際的に分析した成果が少なくない。

国際的には、貿易問題として、また農林水産業を保護する理論的な根拠として提起されてきた狭義の多面的機能論は受け容れられにくい。水産業・漁村社会が果たしている広い意味での「社会環境サービス」がより普遍化しやすい。最近、沿岸域社会がもつさまざまな経済外的効果を、「社会環境サービス」として広くとらえていこうという動きがある。

3) 条件不利性の克服：里海活動の広がりが提起するもの

グローバル経済下で再編成を迫られている日本の漁村社会の動態を、生産の条件不利化、社会・環境サービスの機能低下という視点から捉える一方、生産者、地域住民、さらには消費者など多様な利害関係者（ステークホルダー）が資源・環境の保全、社会・文化の形成に積極的に参加している。各地で里海活動が広がりをみせているが、これは、沿岸域の漁業的利用、市民的利用、地域的利用が結合したものである。水産業・漁村社会がもつ多面的機能を生態系環境保全と持続的な生産にいかせる海域として維持・利用することが目的のひとつになる（中島満 2008）。かつては漁業者や漁協がこうした活動を担ってきたが、漁業の衰退と漁村社会の変容によって、地域住民が活動に参加することが期待されている。すでに各地でNPO組織などが、藻場、干潟、サンゴ礁などの保全と再生に取り組んでいる。

こうした実践活動を踏まえると、いかに地域資源を多元的に利用して条件不利性を克服するか、漁村・水産業がもつ副次的な機能を静態的ではなく、動態的にとらえて地域社会がもつ生態環境保全機能を維持・増進していくか、それを担う新しい主体と組織とは誰なのか、といった問題意識が高まっていく。「生成するコモンズ」(家中 2002)は、共有的地域資源の利用と保全をめぐる新しい枠組み作りを示す合い言葉になっている。

3 シンポジウムの構成

1) 目的と課題

シンポジウムの目的は、経済と消費のグローバリゼーションが進むなかで「条件不利地化」する漁村社会を活性化する枠組みを、地域漁業がもつ多面的機能という視点から議論することである。具体的には次の3つを課題として掲げている。

第1に、多面的機能論をグローバル化する消費社会と条件不利化する漁村社会という、二つの社会のぶつかりあいととらえ、水産業と漁村がもつ外部経済効果をさまざまな視点から評価しようという動きを特徴づけることである。第2は、担い手である漁業者が果たしている社会的な役割を再評価し、地域社会が沿岸域環境の保全と利用にどのように関わっているのかを明らかにすることである。多面的機能は食料生産過程がもたらす副産物だが、担い手の活動と受け皿となる社会があって存在するものである。ともすれば経済分析的に、あるいは静態的に議論されがちな多面的機能を、できるだけ複眼的かつ動態的にとらえなおしてみたい。第3は、水産資源の利用と一体化した多面的機能、外部的・公共

財的性格を有する副次的生産物の一部を、地域社会がどのように内部経済化をはかっているか、それによって地域振興がどのようにどのように進むかを明らかにすることである。

多面的機能論の視点からこれまでの漁村振興論を再構築していく意義は大きい。

2) シンポジウムの構成

シンポジウムは2部構成としてある。第1部は、「多面的機能に関する政策形成」と題し、まず、多面的機能に関する認識がどのように発展してきたのか、どのように政策が形成されたのかを明らかにする。ついで、その政策がもつ問題点と限界を指摘する。

第2部は、「多面的機能の実際と漁業者・住民の役割」と題して、さまざまな取組を行っている各地の事例を紹介し、漁業者や地域住民が多面的機能の維持・増進にどのように貢献しているかを、主に担い手の視点から議論する。瀬戸内海の海底ゴミ清掃に取り組む漁業者の事例、沖縄の地域社会・住民参加型の沿岸域資源保全活動の事例、北海道の自然環境の修復・保全活動がもたらした社会経済的インパクト、等を異なる分析視覚から明らかにしていく。

第2部では、地域社会内で生じているミクロの変化にこだわりながら、それが引き起こしていく社会システムの変化をマクロ的にとらえていくことを試みる。3人の報告者の分析視覚と研究手法はそれぞれ異なるが、いずれも漁村・水産業がもつ副次的な機能を、動態的に生成されていく過程として把握しようという共通の問題意識をもっている。

漁業生産と漁村社会がもつ副次的機能を正しく認識し、多面的機能と言表される地域の諸資源を多元的に利用できる沿岸域社会とはどういうものかを、シンポジウムの議論を通して考えてみたいと思う。

家中茂 2002. 「生成するコモンズ」 『開発と環境の文化学』 榕樹書林

生源寺眞一 1998. 『現代農業政策の経済分析』 東京大学出版会

中島満 2008. 「里海」って何だろう? 『水産振興』第487号, 東京水産振興会